

年表

年度	水道を取り巻く出来事				日本の出来事	水道普及率 ※1.	消費者物価指数 ※2.	一人あたりGDP ※3. (名目\$)
	社会・制度	資金・料金	技術	その他				
1870					横浜港開港(1859) 明治政府発足(1868)			
1880	飲料水注意法(通知)(1879)			コレラが横浜・長崎で流行、全国に広がる(1877)				
1890	市制・町村制施行(1889)	水道への補助金開始(1888)	初の近代水道が横浜にて通水(1887)			0~1%		
1900	旧河川法制定(1896)	水道条例公布(1890)	大阪市水道竣工(1896) 東京市水道竣工(1899)		日清戦争(1894) 日露戦争(1904)	1~2% 2~3%		
1910			上水協議会(後の日本水道協会)発足(1904)			4~5%		
1920					第一次世界大戦(1914) 関東大震災(1923)	12% 18% 19%		
1930			資機材検査制度開始(日本水道協会)(1934)					
1940	保健所法制定(後の地域保健法)(1937)		塩素消毒の徹底(1945)		日中戦争(1937) 第二次世界大戦開戦(1941)終戦(1945)	28% 30%		
1950	日本国憲法公布(1946)	計量法制定(1951)	保健医療科学院で衛生工学講座開設(1948)		朝鮮戦争(1950-53)	28% 26%	2.8%	
1960	地方公営企業法制定(1952)	簡易水道補助制度開始(1952)	河川総合開発事業開始(1951)		日米地位協定、占領終了(1952)	27% 29%	12.5%	
1970	水道法制定(1957)	水道法をうけて都道府県の人材育成や簡易水道普及促進の体制が調う(1957)	日水協、厚生省策定の「水道維持管理指針」を配布(1953) 水道施設設計指針刊行(1955)		高度成長(1954-73)	31% 33% 36%		
1980	水質基準制定(1958)		水道施設基準解説(日水協)発行・現在の水道施設設計指針へ(1958)					
1990	河川法制定(1964)	水道料金算定要領(1967)				69% 72%	18.4%	478
2000	上水道水道水源開発等施設整備補助開始(1967)				公害顕在化(1970頃) オイルショック(1973)	81% 84%	32.4%	1,967
2010	水質汚濁防止法制定(1970)		トリハロメタン問題顕在化(1979)		第2次オイルショック(1979)	91%	76.7%	9,099
2020	トリハロメタン対策厚生省通知(1981)							
2030	水質基準大改正(1992)		消毒副生成物対応が必要になる(1994)				89.8%	24,629
2040	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律(1994)	PFI法施行(1999)			阪神淡路大震災(1995)	95%		
2050	水質基準大改正・水質管理体系整備(2003)						98.5%	37,423
2060	水道ビジョン策定(2004)							
2070	新水道ビジョン策定(2013)				東日本大震災(2011)	97%	96.3%	37,976
2080	水循環基本法制定(2014)						98%	38,552
2090							99.7%	36,156
2100							100.0%	

黎明期

普及期

高度経済成長期

※1. 水道普及率は、1955年までは推計、以後は水道統計による  
 ※2. 消費者物価指数は政府統計 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001074278&cycode=0>) より持家の帰属家賃を除く総合指数(1946年8月~最新月)  
 ※3. 一人あたり名目GDPは、2000年までは内閣府項目別経済統計 ([http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai\\_chouryuu/sa07-02/pdf/sa07-si-02.pdf](http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa07-02/pdf/sa07-si-02.pdf))、2008年以降は世界経済のネタ帳 ([http://ecodb.net/country/JP/imf\\_gdp2.html](http://ecodb.net/country/JP/imf_gdp2.html)) より。